



最後の切り札の使い方

(6月のごあいさつ)

平成24年6月28日(木)

長い、長い梅雨が明けて、暑い夏が来ました。世界の経済、特に日本の経済というものはこんな具合に行くものではないのでしょうか。

26日、衆議院で消費増税法案が賛成多数により可決された。国民の代表が国民の意を体した結果、即ち民意の結果ということになるが、どうも釈然としない。消費税が10%になるということは、国税ベースで10兆円(地方税を含めて13.5兆円)の増税ということになる。これはかつてない大規模な増税である。現在の国税収入約40兆円は、所得税、法人税、消費税、その他が各10兆円前後で構成しているが、そこに新消費税の増税分10兆円が加わることになる。

このような増税に民意が盛り上がっているとは言えない。マスコミの報道も、やたら政党間のかげ引きや争いが目立つだけで、増税した後の経済や企業に与える影響についての記事は充分とは言えない。増税案のみが突出し、社会保障改革等は先送りのレベルに停まり一体改革法案は名ばかりが先行した。何よりも現在の歳出超過△22兆円は、増税により10兆円解決したとしても、△12兆円は未解決である。これが2010年代の半ば(2015年)歳出超過を半減し、2020年には再増税も含めて、歳出超過を解消するという政府の抽象的で実のない提案なのである。

消費税の増税は、日本経済に残された最後の切り札であり、財政再建等の最大のチャンスとしなければならない。現在の日本経済はデフレと超円高に苦しみ、一層の深刻さを増す欧州債務危機など経済環境はますます深刻である。このような中で増税が実現しても、日本の99%を占める中小企業は、適正な価格への転嫁は困難と言わざるを得ない。タイミングも悪く、税収が減る可能性もある。順序として経済成長を高め、デフレからの脱却を図ると同時に歳出削減を行ってから増税というような図式が欲しい。最後の切り札の使い方としては最悪と言わざるを得ない。

消費税の増税は、日本の財政再建や社会保障の改革のためにはいずれ、というよりなるべく早い時期に行わなければならないことだと思う。しかし、それは準備と順序というものがなければならない。今回の増税案は、大義(社会保障改革、財政再建)は掲げたが実行せず、対策(歳出削減、景気対策)を忘れた増税と言うべきである。少なくとも現在の歳出超過△22兆円を増税による増収10兆円と、景気対策に加えて社会保障制度の抑制や歳出改革によって10兆円程度を上積みし、プライマリーバランスを確保するといった展望が必要なのではないだろうか。